⑸　低入札価格調査工事における監理技術者の配置　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者を配置をすること。
⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者に専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほか、申請書の差し替えは認めない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑽　関連情報を入手するための窓口　3⑶に同じ。
⑾　取引先資格の登録を受けていない者の参加　2⑺に掲げる取引先資格の登録を受けていない者も3⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格と同等の資格を有する事の確認を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihiko Muto, Director, Infrastructure Maintenance Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Renovation work of Asakusa Station
⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM, 2 June, 2015
⑸　Time limit for the submission of tenders : 2 : 00 PM, 13 July, 2015 (Tenders submitted by mail must reach the contact point mentioned in article ⑹ by 10 : 00 AM , 20 April, 2015)
⑹　Contact point for tender documentation Infrastructure Maintenance Planning Section, Infrastructure Maintenance Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7233

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成27年5月22日
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　横山　正則
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　品目分類番号　73
⑵　業務名　平成27年度　関東支社管内気象予測業務
⑶　業務箇所　東北自動車道（川口ＪＣＴ～白河）、関越自動車道（練馬～水上）、上信越自動車道（藤岡ＪＣＴ～信濃町）、中部横断自動車道（佐久小諸ＪＣＴ～小諸御影）、常磐自動車道（三郷ＪＣＴ～いわき勿来）、東関東自動車道（市川～潮来、茨城空港北～茨城町ＪＣＴ）、新空港自動車道、館山自動車道、長野自動車道（安曇野～更埴ＪＣＴ）、東京外環自動車道（大泉ＪＣＴ～三郷南）、北関東自動車道、首都圏中央連絡自動車道（あきる野～桶川北本、白岡菖蒲～境古河、つくば中央～神崎（大栄ＪＣＴ）、松尾横芝～木更津ＪＣＴ）、第三京浜道路、横浜新道、横浜横須賀道路、京葉道路、千葉東金道路、東水戸道路、富津館山道路、東京湾アクアライン、東京湾アクアライン連絡道、その他新規供用区間
⑷　業務内容　本業務は、東日本高速道路株式会社関東支社が、雪氷対策作業及び異常気象対策をより円滑かつ効果的に実施するために必要となる気象予測情報を提供する業務である。気象予測にあたっては、気象庁発表の気象資料、東日本高速道路株式会社関東支社が提供する気象観測データ、及び独自の気象予測システム等を利用して解析し、総合的に予測を行うものとする。
⑸　履行期間　契約保証取得の日の翌日から平成30年10月31日まで
2　参加資格
⑴　東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　東日本高速道路株式会社の平成27・28年度調査等競争参加有資格者のうち、「気象関係調査」の認定を受けている者であること。
⑶　会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　参加表明書の提出期間の最終日から落札者決定の日までの期間に、「東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）」に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　当該業務の入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係がないこと。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　当該業務実施体制（委任若しくは下請負または技術協力の予定を含む。）
⑵　企業の経験及び業務実施能力
⑶　配置予定管理技術者の経験及び業務実施能力
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定管理技術者の経験及び業務実施能力
⑵　業務への取り組み姿勢　業務理解度、実施手順、業務に有効な代替案
⑶　特定テーマに対する技術提案　特定テーマに対する提案の的確性及び実現性
⑷　参考見積　提示した業務規模との妥当性
5　手続等
⑴　担当部署　〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　東日本高速道路株式会社関東支社　技術部　調達契約課　小田原義憲　電話048―631―0020
⑵　契約図書の交付期間及び方法
①　交付期間　平成27年５月22日（金）から平成27年６月19日（金）まで。
②　交付方法　当社ホームページに掲載する。
⑶　参加表明書の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成27年６月19日（金）午後４時まで。
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　手続開始の公示（説明書）に基づき参加表明書を作成し提出期間内に持参または郵送（締切日必着で書留郵便または信書便に限る。）すること。
⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成27年８月19日（水）午後４時まで。
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　手続開始の公示（説明書）に基づき技術提案書を作成し提出期間内に持参または郵送（締切日必着で書留郵便または信書便に限る。）すること。
6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証　必要。
⑶　契約書作成の要否　要。契約責任者は落札者決定後、契約書作成までの間に、契約書の取り交わし、保管を、株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム社が提供する電子契約サービス「ＣＥＣＴＲＵＳＴ」により行うことを落札者と協議し、落札者の同意を得た場合には電子契約により契約書の取り交わし、保管を行う。
⑷　前金払の有無　有
⑸　関連情報を入手するための照会窓口は、上記５⑴に同じ。
⑹　外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途国土交通省総合政策局建設振興課における建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。
なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、技術提案書の提出期限までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。選定通知の日は平成27年６月下旬を予定している。
⑺　技術提案書のヒアリングを行う。